

まちづくりを進めるための基盤

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
施策の方向性	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
	2	魅力発信力の強化
	3	魅力の発掘と創造
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開														
1	事業名	シティプロモーション基本方針推進事業														
	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。						H29年度		内容 ①今後のプロモーション活動の検討		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	臨時拡充	H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
2	事業名	茨木市ブランドメッセージ形成事業														
	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ(ロゴ)により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。また、市制施行70周年記念のメッセージ、ロゴとしても活用する。						H29年度		内容 ・ブランドメッセージ(ロゴ)の利活用 ブランドメッセージ(ロゴ)を活用した取組み(フラッグ設置等)を展開する。70周年記念ロゴとして使用することで、一層の浸透を図る。		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
		方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	16.9	うち市負担分(百万円)	16.2	H30年度	拡充	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	【再掲】市制施行70周年記念関連事業														
	目的及び概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。 【関連取組:7-1-3 魅力の発掘と創造】						H29年度		内容 ・先行事業等の実施 ・ブランドメッセージ(ロゴ)の活用(7-1-1 No3参照) ・平成30年度事業及び式典の検討		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
		方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	(8.3)	うち市負担分(百万円)	(5.7)	H30年度	完了	H31年度	-	H32年度	-	H33年度	-
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-1-2		魅力発信力の強化										
4	事業名	茨木市魅力発信事業											
	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。		H29年度	内容	②関係各課と連携した魅力発信 ③市民等と連携した魅力発信(FBでの発信) ④各種冊子や地元メディア等による魅力発信(不動産事業者とコラボした子育て世代訴求冊子の発行、有料広告等を活用したイベント情報の発信)			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	臨時拡充
												H33年度	臨時拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	パブリシティ活動事業											
	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。		H29年度	内容	①報道機関やケーブルテレビへの情報発信 ②定期的な市長記者会見の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	ふるさと寄附金推進事業											
	目的及び概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、一定額以上の寄附者には、地元特産品等を返礼品として進呈することなどにより自主財源を確保するとともに、茨木市の魅力を全国に発信する。		H29年度	内容	①寄附金使途メニューの創設 ②返礼品の拡充(提供数の拡大など) ③制度PRの推進(カタログの作成、市内高校・大学同窓会報等への掲載依頼)			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	20.6	うち市負担分(百万円)	20.6	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	ホームページ・SNS運営事業											
	目的及び概要	最新の市政情報を広く市民に素早く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、だれもが利用しやすいようにコンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ双方向性を活かした積極的な情報発信を行う。  【関連取組:7-7-4 協働のまちづくりを推進するための広報広聴】		H29年度	内容	①ホームページの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.4	うち市負担分(百万円)	7.4	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	臨時拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

8	事業名	広報誌発行事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①「広報いばらき」の印刷及び全世界・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の制作及び送付 ④市民モデルの募集 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	65.5	うち市負担分(百万円)	65.5	H30年度	継続
										H31年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
9	事業名	魅力発見ツアー事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①魅力発見ツアーの実施(3回) ②団体施設見学会の縮小、廃止の検討						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H30年度	縮小
										H31年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	
									H33年度	継続	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-1-3	魅力の発掘と創造									
10	事業名	魅力発掘・創造事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①茨木の魅力ある人、もの、場所などの洗い出し ②組合せ、支援、売り出し方の検討 ③市民等と連携した魅力の発掘・収集(市民等によるFB発信に係るまち魅力の収集) ④各課と連携した事業の検討(まち魅力発信会議)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
										H31年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
11	事業名	市制施行70周年記念関連事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	・先行事業等の実施 ・ブランドメッセージ(ロゴ)の活用(7-1-1 No3参照) ・平成30年度事業及び式典の検討						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	8.3	うち市負担分(百万円)	5.7	H30年度	完了
										H31年度	-
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	-	
									H33年度	-	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名		ロケーション誘致事業									
	目的 及び 概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力を再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。	H 29 年 度	内 容	①大阪ロケーション誘致部会での意見交換 ②ロケーション誘致・支援活動の展開						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H33 年度	継続					
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
施策の方向性	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	計画的な政策の推進
	2	行財政改革の推進
	3	健全な財政運営
	4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用
	5	組織機構の整備
	6	使いやすい行政サービスの提供
	7	電子自治体の推進

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-1		計画的な政策の推進													
1	事業名	行政評価事業														
	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「施策評価」及び「取組評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。						H29年度	内容	①施策評価の実施 ②既に導入済みの学識経験者による外部評価の手法と併せて、市民参加による評価の実施手法を検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
									方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	拡充
															H31年度	継続
															H32年度	継続
															H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	政策推進事業														
	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。						H29年度	内容	①実施計画(第4期)の策定				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
									方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	臨時拡充
															H31年度	臨時拡充
															H32年度	継続
															H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	地方創生推進事業														
	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。また、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。						H29年度	内容	①茨木市総合戦略の進捗管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
									方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H30年度	継続
															H31年度	臨時拡充
															H32年度	継続
															H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-2-2	行財政改革の推進											
4	事業名	行財政改革推進事業											
	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。				H29年度	内容 ①行政改革指針【改訂版】の推進 ②取組内容の公表 ③事務事業総点検(棚卸)による見直しを実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
												H31年度	拡充
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	広域連携推進事業											
	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。				H29年度	内容 ①近隣市と施設の相互利用の可能性やシティプロモーション、観光などの分野の連携を調査・研究・検討 ②今後、人口構造の変化により増大する事務について、広域連携による効率化について研究 ③北摂7市3町による図書館の広域利用開始				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
6	事業名	業務改善推進事業											
	目的及び概要	職員の業務改善意識の向上や組織横断的な改善事例の共有、職員一人ひとりが主体的にチャレンジする組織風土づくりをめざし、職員の創意工夫により実施した具体的な業務改善(市民サービスの向上、事務効率の向上、経費の削減など)について募集し、職員投票、庁内の審査を経て選出した優秀な業務改善事例を褒賞する。業務改善の職員研修も実施する。				H29年度	内容 ①全庁的な業務改善運動の実践(平成27年度からの3年間) ②3年間の実績・成果を検証し、今後の業務改善のあり方を検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H30年度	廃止
												H31年度	-
												H32年度	-
												H33年度	-
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

取組	7-2-3	健全な財政運営											
7	事業名	電力入札導入事業											
	目的及び概要	安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。 【電気需給】72高圧施設及び141低圧施設・52設備 なお、電気と都市ガスの完全自由化により、電気とガスのセット販売など、公共施設における光熱の運用形態の特徴を活かし、ベストミックスを選択し、より一層経費負担が軽減される方策を研究しながら、事業の拡充を図る。				H29年度	内容 ①入札実施 【電気需給】72高圧施設・139低圧施設・46設備 ②契約期間の調査研究				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	45.9	うち市負担分(百万円)	45.9	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般		事業区分	歳入			

8	事業名	新公会計制度による決算事務・分析事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①統一基準による運用開始(28年度財務諸表から対応(期末一括仕分))						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31年度	継続	
									H32年度	継続	
									H33年度	継続	
9	事業名	市税等徴収事務事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①コンビニ収納、口座振替に関する事務 ②臨時職員を活用した電話による早期自主納付の呼びかけ ③滞納者の財産調査、督促状・催告書の発送等滞納整理事務 ④市外転出者をはじめとする差押強化 ⑤長期差押物件の整理 ⑥弁護士任用による私債権も含めた滞納整理業務の強化						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	49.0	うち市負担分(百万円)	49.0	H30年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	収納課	会計区分	一般	事業区分	歳入	H31年度	継続	
									H32年度	継続	
									H33年度	継続	
10	事業名	債権管理事務事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①債権管理方針の策定 ②各課の徴収方針・徴収実績まとめ ③各課へのヒアリング実施 ④私債権等に対する法的措置の実施 ⑤高額・徴収困難滞納事案の定期的な進捗管理 ⑥特に強制徴収公債権をもつ所管課との債権の情報共有の拡充を検討 ⑦弁護士による債権回収のノウハウを生かした徴収の強化						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	収納課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31年度	継続	
									H32年度	継続	
									H33年度	継続	
11	事業名	余熱発電運営事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①高額収入が見込める売電先との契約 現年度収入見込み6,114万円(参考) ①施設の維持補修の実施 12,420万円 ②余熱発電により賄っている電力料金 約9億円						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(61.1)	うち市負担分(百万円)	(61.1)	H30年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	歳入	H31年度	継続	
									H32年度	継続	
									H33年度	継続	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。



12	事業名	企業会計推進事業													
	目的 及び 概要	下水道等事業については、次の世代に健全な施設を引継ぐためにも、経営の安定を図る必要があり、使用料の改定、経営戦略の策定を行い、下水道等事業の更なる効率化・健全化・透明化を図る。				H 29 年度	内容	①公営企業会計支援業務委託 ②下水道等事業会計システム保守業務委託 ③経営戦略策定支援業務委託				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	29.0	うち市負担分 (百万円)	11.7	H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
	担当課	部名	建設部		課名	下水道総務課		会計区分	下水企業		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組		7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用												
13	事業名	公共施設等マネジメント事業													
	目的 及び 概要	昭和40～50年代に集中的に整備した公共施設等(公共建築物及びインフラ)は、老朽化による機能低下が進み、今後、改修・更新等経費が集中する時期を迎え、多大な財政負担となることが想定される。人口減少や少子高齢化等の人口構造の変化等による市民ニーズの変化等も踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る計画的な取組を推進する。				H 29 年度	内容	①公共施設等マネジメントに係る総括課(財産活用課)の設置 ②「(仮称)茨木市公共施設白書」の策定 ③市民向け小冊子の作成 ④公共施設点検マニュアル等に沿った点検・保全の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	6.1	うち市負担分 (百万円)	6.1	H30 年度	拡充
														H31 年度	拡充
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	財産活用課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
14	事業名	市民会館跡地活用検討事業													
	目的 及び 概要	市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館の跡地活用について検討を進める。				H 29 年度	内容	①基本構想の策定 ②市民会館跡地活用検討委員会の開催				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	6.1	うち市負担分 (百万円)	6.1	H30 年度	臨時 拡充
														H31 年度	臨時 拡充
														H32 年度	臨時 拡充
														H33 年度	臨時 拡充
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
15	事業名	固定資産台帳運用事業													
	目的 及び 概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。				H 29 年度	内容	①関係各課から提出される公有財産異動報告書等に基づき、公有財産の状況を把握し、その情報を関係各課で共有することにより、適正な管理を行う(システム保守業務:968千円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	財産活用課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	広告事業													
	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。				H29年度	内容	①市の資産への広告掲載 ②新規広告事業の検討及び実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(11.5)	うち市負担分(百万円)	(11.5)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	歳入						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-5	組織機構の整備													
17	事業名	機構適正化事業													
	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。				H29年度	内容	①効率的・効果的な組織・機構の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
18	事業名	中核市移行検討事業													
	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。				H29年度	内容	①先行市へのヒアリング、資料収集 ②大阪府の意向確認、調整等 ③担当部課へのヒアリング				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供													
19	事業名	電子行政サービスの推進													
	目的及び概要	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスをできる限りノンストップ、ワンストップで受けられるよう、マイナンバー制度で導入、整備される情報提供ネットワークシステム及びマイナポータル機能を利用する。				H29年度	内容	③マイナンバー情報連携テスト ④マイナポータル活用検討 ⑤子育てワンストップサービス対応 ※①②他事業へ				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	34.5	うち市負担分(百万円)	34.5	H30年度	拡充
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	戸籍・住民基本台帳等事務事業													
	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法等に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、総合窓口を導入し市民の利便性の向上を図る。				H29年度	内容	①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務 ②住民票等自動交付事務事業 ③証明書コンビニ交付事業 ④個人番号の付番、個人番号カード申請受付・交付 ⑤総合窓口化の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	82.2	うち市負担分(百万円)	22.9	H30年度	継続
														H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	-
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-7	電子自治体の推進													
21	事業名	ITガバナンスの強化													
	目的及び概要	「情報システム調達ガイドライン」により標準化した調達プロセスに沿って、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、積算・見積方法の標準化・共通化により、運用経費、更新経費の事前評価等を検討し、「情報システム調達事業実施計画」を策定することで、システム経費の最適化に努める。また、これらの実施により、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。				H29年度	内容	①「情報システム調達ガイドライン」の運用 ④情報システム調達事業実施計画策定 ※③他事業へ				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.0	うち市負担分(百万円)	8.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
22	事業名	基幹系システム運用管理事業													
	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。				H29年度	内容	①ホスト機器等電子計算機の賃借 ②住基オンライン等基幹系システムの維持・運用 ③基幹業務オープン系機器の賃借 ④オープン系システムの運用				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	498.5	うち市負担分(百万円)	476.5	H30年度	継続
														H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
23	事業名	情報システム全体最適化事業													
	目的及び概要	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。				H29年度	内容	①共通基盤システム構築 ②国保システム開発 ③内部事務システム調達準備 ④税システム調達準備 ⑤福祉システム調達準備				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	412.1	うち市負担分(百万円)	412.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

24	事業名	オープンデータ・ビッグデータの活用							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。			H29年度	内容	①オープンデータ利用促進の検討 ②ガイドラインの運用 ③オープンデータの公開			H30年度	継続	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
25	事業名	自治体クラウドの推進							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	初期導入費や運用費の低減を図るため、内部情報系、コミュニケーション系システム等のクラウド化が最適なシステムについては、導入を推進し、老朽化した基幹系システムについては、刷新手法の一つとして検討を進める。また、クラウド化したシステムについて利用の促進を図る。			H29年度	内容	①基幹系システムクラウド化の調査・検討 ②内部事務系システム等クラウド化の調査・検討			H30年度	継続	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
26	事業名	ICT-BCPの運用							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	大規模地震災害の初動対応に備え、ICT部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。			H29年度	内容	②インターネット予備回線 ③住民情報データ分散保管			H30年度	拡充	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	7-2-3	健全な財政運営										
E1	事業名	特定目的基金の見直し事業(H28年度事業完了)										
	目的及び概要	時代の経過に伴う位置付けの不明確さや、活用効果の低減等が見られる特定目的基金について、喫緊の課題への積極的な活用を図るため再編した。										
	担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	会計区分	一般		事業区分	歳入		

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
施策の方向性	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	職員の能力開発
	2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-3-1	職員の能力開発													
1	事業名	専門的能力開発事業													
	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要なとされる知識の習得や能力向上を図る。				H29年度	内容	①階層別研修の実施 ②選択参加型研修の実施 ③自己啓発支援の実施 (ただし、必要に応じて、適宜、研修科目の見直しを行う。)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	16.4	うち市負担分(百万円)	16.4	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	職場における能力開発事業													
	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。				H29年度	内容	①自分育成プラン制度の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.4	うち市負担分(百万円)	0.4	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立													
3	事業名	人材マネジメント事業													
	目的及び概要	職員が、常に意欲を持って自立的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の構築、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。				H29年度	内容	①人事給与制度の見直し ②人事評価の評価基準、実施方法の変更、多面的人事評価の制度設計				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H30年度	拡充
														H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	戦略的職員採用事務										
	目的 及び 概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。	H 29 年度	内 容	①経験者採用等、試験方法の見直し ②特定任期付職員の活用の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.3	うち市負担分 (百万円)	6.3	H33 年度	継続	
5	事業名	女性職員の活躍推進事業										
	目的 及び 概要	茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性管理職の増加に向けた取組みや、全ての職員が働きやすい職場環境の構築に取組み、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する。	H 29 年度	内 容	①PTによる方策検討 ②女性活躍の推進に向けた研修の実施 ③ロールモデル制度の検討 ④男性の育児休業取得の推進(本人又は配偶者が妊娠した際に配布する啓発冊子の作成) ⑤時間外勤務の抑制、有給休暇取得の推進 ⑥テレワーク導入の検討(実施方法・対象業務・セキュリティ・システム経費等)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	拡充
											H31 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続	

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
施策の方向性	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
	2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
	3	個人情報保護への対応
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現													
1	事業名	非核平和推進事業													
	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展及びパネル展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。				H29年度	内容	①非核平和展の開催 ②民間団体の平和行動の支援 ③非核平和街頭キャンペーン ④立命館大学国際平和ミュージアムとの共同企画 ⑤市内小・中・高校等学校と連携した事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	1.3	うち市負担分(百万円)	1.3	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進													
2	事業名	人権施策推進事業													
	目的及び概要	平成27年3月に策定した「第2次茨木市人権施策推進基本方針」に基づき、推進すべき施策を具体的に定めた「第2次人権施策推進計画」を策定する。また、人権尊重のまちづくり審議会を定期的に開催し、計画の進捗状況を確認する。				H29年度	内容	①人権尊重のまちづくり審議会の開催 ②人権施策推進計画に基づく事業の推進				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	人権啓発推進事業													
	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。また、多様化する人権課題の解決に向けて、毎年度重点課題を選択し、啓発に取り組む。				H29年度	内容	①講演会の開催 ②懸垂幕の作成 ③啓発物の作成 ④多文化共生に向けた取組の実施 ⑤第2次人権施策推進計画に基づいた重点課題を選択し啓発に取り組む				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.3	うち市負担分(百万円)	4.2	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	人権・男女共同参画推進事業補助事業										
	目的 及び 概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された、明るいまちづくりに努める。	H 29 年度	内 容	①提案公募型補助事業の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	いのち・愛・ゆめセンター運営事業										
	目的 及び 概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。	H 29 年度	内 容	①人権啓発・生涯学習としての講習講座や講演会等の実施 (地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ委託する。) ②住民からの人権相談への対応 ③人権に関する資料の収集及び提供 ④各事業を通じた地域交流の促進 ⑤地域団体の会議や行事のための会場や、自主グループ等へ活動場所の提供 ⑥センターのあり方検討結果に基づく事業の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	46.6	うち市負担分 (百万円)	20.8	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	茨木市人権センター補助事業										
	目的 及び 概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、市が補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。	H 29 年度	内 容	①人権センター事業全般への補助金の交付 ②人権センターのあり方について検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	6.5	うち市負担分 (百万円)	6.5	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	いのち・愛・ゆめセンター相談事業										
	目的 及び 概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。	H 29 年度	内 容	①市民からの生活上の相談や人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行う ②市関係課、関係機関等と連携し、長期的・継続的な相談に対応する (地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ一部委託する。) ③センターのあり方検討結果に基づく事業の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	17.9	うち市負担分 (百万円)	4.9	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				



取組		7-4-3	個人情報保護への対応									
8	事業名	個人情報保護事業										
	目的及び概要	個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。	H29年度	内容	①目録の整理、開示手続や個人情報取扱事務の諸手続の指導をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②個人情報保護運営審議会及び個人情報保護審査会の事務局として必要な業務を行う。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
											H30年度	継続
											H31年度	継続
H32年度	継続											
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H33年度	継続			
担当課	部名	総務部	課名	去務コンプライアンス課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
施策の方向性	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民と協働した男女共同参画の推進
	2	DVの予防啓発及び被害者の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進													
1	事業名	女性の活躍推進事業													
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「第2次男女共同参画計画」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。				H29年度	内容	①女性人材情報データベースの維持管理 ②新規女性人材の開拓 ③、⑤商工労政課と連携した事業所に向けた女性活躍推進、ワークライフバランス推進事業の実施 ⑥人事課と連携した特定事業主行動計画の推進				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	地域における男女共同参画推進事業													
	目的及び概要	地域における男女共同参画を推進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。				H29年度	内容	①出前講座の実施 ②市民協働企画の充実及び市民による男女共同参画活動の支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	ローズWAMにおける男女共同参画推進事業													
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。				H29年度	内容	①庁内他部署や近隣大学等との連携や市民の参画を得て、男女共同参画社会の実現に向けた各種の事業を展開 ②男女共同参画に関する資料の収集整理を行い、開架提供を行う ③情報誌を発行するなど情報提供を行う ④女性の活躍推進、ワークライフバランスの推進、困難な状況にある女性の支援を重点項目として実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	90.0	うち市負担分(百万円)	90.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	ローズWAM 相談事業										
	目的 及び 概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口 で実施することを通して、市民生活をサポー トする。	H 29 年 度	内 容	①面接相談、電話相談、弁護士による法律相談、 専門家による女性のキャリア相談、仕事なんでも相 談、男性のための電話相談等を実施 ②市民のニーズにあった相談事業を展開できるよ う、内容について検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.5	うち市負担分 (百万円)	12.5	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
										H33 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	第2次茨木市男女共同参画計画推進事業										
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現を目指して、茨木 市男女共同参画推進審議会及び茨木市男 女共同参画推進本部会議を開催し、総合 的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。	H 29 年 度	内 容	①男女共同参画推進審議会の開催 ②男女共同参画推進本部会議及び研修会の開催 ③新計画に基づく事業の推進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
								H32 年度	臨時 拡充			
										H33 年度	臨時 拡充	
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援										
6	事業名	DVの予防啓発及び被害者支援事業										
	目的 及び 概要	DVの防止や被害者支援についての研修や 啓発を実施するとともに、被害者の安全の確 保と生活環境の提供等支援を実施する。	H 29 年 度	内 容	①DV、デートDVに関する各種啓発・研修の実施 ②緊急一時保護事業等被害者支援の実施 ③配偶者暴力相談支援センターの運営 ④被害者回復プログラムの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
										H33 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
施策の方向性	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	コミュニティ活動の推進
	2	コミュニティ施設の整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進	
1	事業名	地域自治組織推進事業	
	目的及び概要	H29年度 内容 ①結成支援等交付金 8校区×30万円=240万円(2カ年限定) ②地域活動支援交付金 9校区=860万円 ③地域行事開催等補助金 10校区=570万円 ④地域ポテンシャル調査 9校区=50万円	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 拡充 H31年度 拡充 H32年度 拡充 H33年度 拡充
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円) 17.2 うち市負担分(百万円) 17.2
担当課	部名	市民文化部	課名 市民協働推進課 会計区分 一般 事業区分 ソフト
2	事業名	自治会活性化事業	
	目的及び概要	H29年度 内容 ①自治会運営について説明会の開催や資料の送付 ②自治会連合会と連携し、自治会からの相談受付 ③集会施設・物置購入に対する補助 ④自治会ハンドブックの作成 ⑤自治会加入促進チラシの作成 ⑥自治会長説明会(日赤活動資金と共催)の開催	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円) 11.9 うち市負担分(百万円) 11.9
担当課	部名	市民文化部	課名 市民協働推進課 会計区分 一般 事業区分 ソフト

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備	
3	事業名	コミュニティセンター修繕事業	
	目的及び概要	H29年度 内容 ①既存施設(11館)の修繕 ②移行施設(4館)の修繕 ③新規コミセン化移行施設の修繕	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 拡充 H31年度 拡充 H32年度 拡充 H33年度 拡充
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円) 18.0 うち市負担分(百万円) 18.0
担当課	部名	市民文化部	課名 市民協働推進課 会計区分 一般 事業区分 ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	公民館コミュニティセンター化事業										
	目的及び概要	公民館を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの公民館は、住民ニーズに基づく事業活動だけでなく、地域における課題解決の場としての機能も求められることから、コミュニティ活動の一層の活性化を図るため、公民館のコミュニティセンター化を図る。				H29年度	内容	①地域で施設管理を担う必要があり、地域の理解が不可欠であるため、市民協働推進課と連携して、理解の深化及び課題把握等、情報共有に努める			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		②沢池公民館の施設管理について、H29.4.1からコミュニティセンターへ移行する。			H30年度			継続				
					H31年度			継続				
					H32年度			継続				
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H33年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
施策の方向性	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。	
取組 ★重点プラン 該当取組	1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
	2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築
	3	行政の透明性の向上
	4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴
	5	大学との連携によるまちづくりの推進
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-1		協働とパートナーシップによるまちづくりの推進													
1	事業名	広報刊行物発行业														
	目的及び概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。市勢要覧は市の魅力を発信する内容に改訂し、市内外に広く配布するため、茨木市魅力発信事業で実施する。また、必要に応じ魅力発信のためのタイムリーな刊行物の発行を検討する。						H29年度	内容	①市民ハンドブックの発行			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	1.2	H30年度	継続	H31年度	臨時拡充	H32年度	臨時拡充	H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
2	事業名	協働のまちづくり推進事業														
	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民らの公益活動を推進するとともに、住みよいまちづくり協議会が中心となり、市民活動団体、民間事業者と連携を保ちながら協働のまちづくりを推進することを目的とする。						H29年度	内容	①各種講座・各種事業の実施 ②市民活動応援フェスタの実施 ③協働事業についての職員研修 ④市民憲章の実践のための各種事業 ⑤年末市内一斉清掃の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	13.6	うち市負担分(百万円)	13.6	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	リノベのいばらきプロジェクト推進事業														
	目的及び概要	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。						H29年度	内容	①リノベのいばらきプロジェクトの実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
		方向性(対前年度比)		臨時拡充	事業費(百万円)	25.0	うち市負担分(百万円)	12.5	H30年度	継続	H31年度	臨時拡充	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築											
4	事業名	市民公益活動支援事業											
	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するとともに、行政側の協働の体制整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。				H29年度	内容 ①提案公募型補助制度の実施(補助金の継続) ②テーマ型補助金の整理統合				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	3.0	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-3	行政の透明性の向上											
5	事業名	情報公開事務事業											
	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。				H29年度	内容 ①情報公開の請求の受付や各課への請求情報の通知をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②情報公開審査会の事務局として必要な業務を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.5	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	法務コンプライアンス課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴											
6	事業名	【再掲】広報誌発行事業											
	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行する。  【関連取組:7-1-2 魅力発信力の強化】				H29年度	内容 ①「広報いばらき」の印刷及び全世帯・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の制作及び送付 ④市民モデルの募集 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(65.5)	うち市負担分(百万円)	(65.5)	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
7	事業名	【再掲】ホームページ・SNS運営事業											
	目的及び概要	最新の市政情報を広く市民に素早く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、だれもが利用しやすいようにコンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ双方向性を活かした積極的な情報発信を行う。  【関連取組:7-1-2 魅力発信力の強化】				H29年度	内容 ①ホームページの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(7.37)	うち市負担分(百万円)	(7.37)	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	臨時拡充
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	市民相談業務										
	目的 及び 概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、 各種の相談により、専門の委員、弁護士、職 員等が教示・助言を行う。	H 29 年度	内 容	①市民生活に関する身近な相談等の一般相談業 務 ②法律相談や司法書士相談等の特別相談業務						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	9.6	うち市負担分 (百万円)	9.6	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.6	うち市負担分 (百万円)	9.6	H33 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
9	事業名	個別広聴業務										
	目的 及び 概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を 聴取し、市政運営に反映させるため、市政へ のアイデアボックス、電子メールボックス等 を実施する。	H 29 年度	内 容	①市政に対するアイデアを広く市民から募るアイデ アボックス ②市政に対する意見や要望等をメールで受付ける 電子メールボックス						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
				方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
10	事業名	集団広聴事業										
	目的 及び 概要	市長が直接、市民と市政に対する意見や提 言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意 思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団 体等と意見交換を行う。	H 29 年度	内 容	①中・高・大学生との意見交換会を実施 ②地域自治組織とのタウンミーティングを実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H33 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
11	事業名	確かな未来ミーティング推進事業										
	目的 及び 概要	市民との対話を重視したまちづくりを進めるた め、市政の重要テーマや課題について、市 民と職員(市長)の対話を行う「確かな未来 ミーティング」を実施する。	H 29 年度	内 容	①確かな未来ミーティングの活用支援						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H33 年度	-	
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			



取組	7-7-5		大学との連携によるまちづくりの推進												
12	事業名	大学・地域連携推進事業													
	目的及び概要	大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。また、連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図る連携講座を展開する。				H29年度	内容	①いばらき・大学連携事業補助金(提案公募型)の実施 ②大学と地域のマッチングの仕組みの一つである「いばまちボード」の運用 ③大学連携講座の開設				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	6.0	うち市負担分(百万円)	6.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課			会計区分		一般		事業区分		ソフト	
13	事業名	大学連携プラットフォーム事業													
	目的及び概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。				H29年度	内容	①大学連携講座開設に向けた調整 ②提案公募型補助金実施に向けた調整				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課			会計区分		一般		事業区分		ソフト	